第2回 武蔵野市指定管理者候補審査委員会

■日時 令和6年7月11日（木） 午前10時～午後4時

■場所 武蔵野市役所 西棟811会議室

■出席委員：川崎委員長、高宮副委員長、鵜川委員、鬼木委員、小野田委員、毛利委員

1 開 会

・事務局より今回の公募について、事前に4者の応募があり、すべて募集要項の要件を満たしていることが報告された。

・審査の実施要領について説明があり、質疑なく、了承された。

・審査委員について、応募があった団体との間に条例施行規則第10条に規定する直接の利害関係を有しないことを確認した。

2 候補者によるプレゼンテーション及びヒアリング

審査にあたり、応募事業者によるプレゼンテーション（20分）及びヒアリング（30分）が実施された。

（1）応募事業者A

プレゼンテーションののち、委員によるヒアリングが実施された。

主な質疑は以下のとおり。

【A委員】 人材育成についてどのように実施していくのか。

【応募事業者A】 人材育成については、マナー研修をはじめ総合的に実施している。継続的に働いてもらうためにも人材育成には力を入れており、eラーニングについても希望者は常勤、非常勤問わず受講できる体制を整えている。

【B委員】 地域コーディネーターは具体的にどのスタッフが担当するのか。

【応募事業者A】 主に統括責任者が担当予定だが、実施する内容、生かせる人脈によっては副責任者や本社からの人材が行うこともありうる。社会教育、生涯教育の分野では窓口スタッフについてもコーディネーターとしての役割を担ってもらうことが非常に重要だと認識している。

【C委員】 地域実行委員会を立ち上げるとのことだが、事務局としての負担が大きいように思う。具体的なスケジュールを教えてください。

【応募事業者A】 実際の地域への仕掛けは運営開始後となる。1年目はスタッフが施設運営に慣れる必要があるため準備期間となるが、連携事業については初年度から実施したい。また初年度はホールがすでに埋まっていることも多いため、空き状況を勘案しながら

実施する必要があると理解している。

【D委員】 施設の利用促進について、新規の利用者を増やしていくという観点で、各館において具体的にどのような来館者を想定しているか。

【応募事業者A】 芸能劇場については、現在、和のテイストが強い施設となっているが、改修後は新たに親子や劇団員の方等の利用を促したい。スイングホールについては、発表会の場としての利用が多いと認識している。またシニアの方については体操等ですでに利用がある。未就学児や親子の利用を増やしたい。またピアノ以外の楽器の利用者も呼び込んでいきたい。市民スペースについては奥まった場所にあるため、まずは会議室として気軽に使えるようにしたい。バリアフリーイベントや高校生が運営側に回る事業などについても実績がある。

【D委員】 地域との連携事業について実績はあるか。

【応募事業者A】 コミュニティの仕事から出発している会社であるため、地域との連携事業については平和事業、人権事業等も含めて多くの実績がある。企画委員について以前は高齢者層が多かったが、近年は若い世代が企画委員となって進める事業も多く、本施設についても実績を生かして運営していきたい。

【E委員】 事業開始前の引き継ぎについても自信があるとのことだが、事業開始前の引き継ぎに要する人件費は反映されているか。

【応募事業者A】 引き継ぎの前半は本部が中心となる。また新たに採用する人材の研修費等も含めて計上している。

【委員長】 予約システムについて魅力的な提案であるが、指定管理期間終了後の汎用性、市へのデータの受渡し等は可能か。

【応募事業者A】 以前は独自システムを利用していたが、現在は業界大手のシステムを利用しているため、指定管理期間終了後にそのまま利用していただくことも可能である。個人情報引渡しについては、予め利用者の承諾を得る必要があり、市と協議が必要であると認識している。

【委員長】 施設の利用促進について、成功事例があればご教示いただきたい。

【応募事業者A】 施設の利用にあたっては、見せる側がメインになりがちだが、見る側も楽しめるもの、ワークショップもセットで実施していくと集客が何倍にもなることがよくある。様々な仕掛け、チラシデザインなどで大きく変わってくる。また、学校連携についても学校単位でボランティア等の受け入れをすると、縦の関係性もあり毎年の利用につながる。また学生時代に利用があると、将来的な利用にもつながりやすい。

その他、人件費の内訳、本部経費の考え方、予定されるアドバイザーの関わり方等について質疑があった。

(2) 応募事業者B

プレゼンテーションののち、委員によるヒアリングが実施された。

主な質疑は以下のとおり。

【A委員】 2つの法人での運営とのことだが、人材育成についてどのような実施していくか。

【応募事業者B】 NPO法人については本拠地において研修等を実施する。本施設の職員については公益財団法人が中心となって人材育成を行う。

【B委員】 「安全安心なライブハウス化」とは、民間事業者と具体的にどのような点が異なるのか。

【応募事業者B】 スタンディングでなく着席で、大音量になりすぎない演出など、若い世代でなくてもライブ感覚で楽しめる事業を想定している。

【B委員】 地域連携事業について、プロの出演者のみならず、市民各層の出演もあるとあるが、どのような方を想定しているのか。

【応募事業者B】 事前のワークショップなどで作品に関わった方のほか、観客の中で観覧後に出演を希望する方にも声かけし、参加してもらえるようにしたい。

【E委員】 経費節減の取組みとして出演料の減額を上げているが、出演者の報酬を下げるということか。

【応募事業者B】 そうではない。出演料については、企画の内容や依頼者との関係性によっても変わるものである。我々の人脈を生かして出演者と直接交渉し、中抜きをなくすこと等で、良質な演目を適正な価格で実施できるのが強みである。

【C委員】 友好都市との交流、アールブリュット等への協力を提案されているが、地域でのイベントを作り上げる人材は館に配置されるスタッフが担うのか。

【応募事業者B】 ワークショップ、アウトリーチなどはアーティストが行うが、コーディネートについてはホール職員が行うのが基本と考えている。ケースによって専門のコーディネーターを招聘することもありうる。

【D委員】 施設の利用促進について、新規の利用者を増やしていくという観点で、各館において具体的にどのような来館者を想定しているか。

【応募事業者B】 各世代のライフスタイルに合わせた活用を検討することで、利用拡大の可能性を感じている。高齢者や子どもの利用は日中の時間帯ですでに多く利用されているが、サラリーマンについては交通の便もよい施設であり、時間帯を工夫することでニーズに合わせた事業展開が可能であると考えている。

また、利用のジャンルに偏りがあると感じており、より広い芸術文化のジャンルに広げていきたい。特に芸能劇場小ホールについては、現在展示での利用がメインとなっているが、

昨今、稽古場を持たない劇団が大多数であり、声をかければ劇団の稽古場として利用が相当数増えると考えている。同時に、演劇や古典芸能など幅広い利用につなげていきたい。

【D委員】 公共施設の場合、利用期間には制限がある。劇団の稽古場としての利用の場合、何日程度の連続利用が適切か。

【応募事業者B】 1ヶ月単位から1ヶ月半程度は連続利用を可能とする必要がある。

【委員長】 文化振興に対する思いが大変伝わったが、アウトリーチについて具体的にどのような取組みを予定しているか。他施設における実績等あれば教えていただきたい。

【応募事業者B】 教育普及活動などを予定している。令和7年度の事業数は少ない見込みだが、地域の実情を勘案しながら徐々に増やしていきたい。実例としては、震災で崩壊した施設を利用して市民参加劇を実施した際、当初の募集では十数名だったが、声かけ等により最終的に100人を超える参加があった。復興にかかる様々な運動と連動して実施し、成功を収めた。文化芸術の大切さを強く実感した。

その他、人件費の内訳、本部経費の考え方、改修後の芸能劇場の利用等について質疑があった。

(3) 応募事業者C

プレゼンテーションののち、委員によるヒアリングが実施された。

主な質疑は以下のとおり。

【A委員】 開館日数の増を提案されているが、人件費についても増額となるか。

【応募事業者C】 月に1回程度、ニーズに合わせて開館日数を増やすことを予定しており、シフトの調整で対応できるため、人件費の増額にはならない。

【B委員】 現在実施されている公演については、非常に売れ行きがいいとのことだが、高齢者を中心としたリピーターや音楽ファンに限定されているようにも思うがどう分析されているか。

【応募事業者C】 コロナ前は年間100～150本、コロナ後も年間50本程度の公演を実施し、ほぼ完売させており、国内でも類をみない事業展開と自負している。公演の実施にあたっては、間口を広くするため、様々なジャンルを一番安い価格で提供できるよう努めており、一部のマニア向けということではなく、市民が年に1回は気軽に観に来られる事業を目指している。

【C委員】 市民スペースの利用促進について、タワーズマルシェへの参加の提案があるが、地域との連携も含めて具体的にどのように実施するか。

【応募事業者C】 これまでも長年地域に密着した事業を展開してきた。オルガンコンクールでは市民ボランティアとの連携や広告に協力してもらうなどの取組みがある。タワー

ズマルシェについては場所貸しに留まらず、地域の発展に貢献できるよう取り組みたい。

【C委員】 地域連携について、コーディネーター役を担うことは検討されているか。

【応募事業者C】 地域の芸術家の発掘について検討している。

【D委員】 施設の利用促進について、新規の利用者を増やしていくという観点で、各館において具体的にどのような来館者を想定しているか。

【応募事業者C】 芸能劇場の利用率は高いものの、水曜日が休館日であることで利用がしづらくなっている。開館日の変更を検討したい。スイングホールは新設予定のピアノを中心として、利用促進につなげていきたい。市民スペースはタワーズマルシェ等のアピールを通じて、会議室としての利用のほか、書道、絵画等の文化的な展示利用につなげたい。

【D委員】 リアリティがある提案である一方、これまでなぜ実施できなかったのかとも思うがいかがお考えか。

【応募事業者C】 閉館日については条例で規定されており、変更のハードルが高いと感じていた。これまで貸館事業については適切に実施されており、利用者からの満足度も高いものと認識している。今回の提案内容は公募を機に新たに検討したものである。

【委員長】 これまでしっかりと運営がなされてきた点は承知しているが、課題はどこにあると認識されているか。高齢者を中心として、特定の利用者が多い印象だが、新たに取り組みたいことがあれば説明いただきたい。

【応募事業者C】 施設利用者について高齢者が特に多いという認識はない。主催事業や市の公用利用が多く一般利用の空きが少ない点が課題であるため、開館日数を増やすことや保守点検の日時の調整等で改善していきたい。公演については若年層に芸術文化に親んでもらうための取組みとして学校訪問等も実施している。若者を対象とした事業の充実を図っていきたい。

その他、人件費の内訳、本部経費の考え方、予約システムにおけるデータの引き継ぎ、ピアノの活用等について質疑があった。

(4) 応募事業者D

プレゼンテーションののち、委員によるヒアリングが実施された。

主な質疑は以下のとおり。

【A委員】 施設の運営、事業の実施のほか、維持管理についても直営の部分が多いように見受けられる。直営と委託はどのように仕分けているのか。

【応募事業者D】 技術者による運営により、直営が多いのが特徴。社内では対応できない専門的な業務や清掃、点検については外部への委託により実施する。

【B委員】 市民スペースについて実験的スペースとしての利用を提案されているが、具

体的にどのような方をターゲットとして誘致するのか。

【応募事業者D】 会議室、展示室としての利用という固定概念を超えて、企業イベント等の活用に向けて発信していきたい。

【B委員】 市民芸術祭についての提案があるが、どのような実施を想定しているか。

【応募事業者D】 地域の文化団体の展示を中心に考えている。終日無料で誰でも出入りできる形を想定しており、市民スペースの稼働率にも貢献できるものと考えている。

【C委員】 レセプトニスト、地域コーディネーターは館の職員が担うのか。

【応募事業者D】 館の運營業務は館内だけで完結するものではないと認識している。通常業務に加えて負担にはなるが、職員全員が担っていく。

【D委員】 館のPRについて、実際の事業は地域の利用者に向けたものだが全国に発信する意図は何か。

【応募事業者D】 SNS やホームページで広く周知することを意図している。交通の便もよい施設であることから周辺地域からの利用も促したい。

【D委員】 郷土の芸能、若者の利用促進という点で落語の提案をされたのはなぜか。

【応募事業者D】 現状のチケットの販売状況からニーズがあると考えた。

【E委員】 集客プロモーションと別に、施設プロモーションの提案があるが、その内容及び目的は何か。

【応募事業者D】 内容は、施設自体が写真映えするとアピールすること等である。目的は、主催事業に関わらず来場の機会を増やし、稼働率を高めることである。

【委員長】 全国各地での実績がある中で、市民スペースの利用について新たな提案をいただいたが、具体的な事例があればご紹介いただきたい。

【応募事業者D】 会議スペースについては利用目的が限定される施設は稼働率が低くなる。柔軟な利用が認められれば稼働率を上げることは可能であると考えている。

【委員長】 職員のコンシェルジュ、レセプトニストとしての実績を教えていただきたい。

【応募事業者D】 職員全員が技術者兼受付であることが特徴であり強みである。舞台技術に強いため、専門的なアドバイスが実施でき、利用者の満足度も高いと認識している。また2館または3館一括での管理についても十分な経験を積んでいる。

その他、人件費の内訳、本部経費の考え方、予約システムにおけるデータの引き継ぎ等について質疑があった。

3 審査

プレゼンテーション及びヒアリングを踏まえ、委員間の意見交換が行われた。

各委員の意見は以下のとおり。

【委員長】 提案書に記載のある新しいコンセプトや地域との連携事業について、ヒアリングで具体的な提案がない事業者については低い採点となった。今回公募という形で競争をした意味においては、全体としていかに魅力的な提案ができるか、ということが重要であった。市民とのコミュニケーションにあたっては、どう見せるか、というのは大切な視点である。

【D委員】 すべての事業者から新たな改革案が提案されたことから、公募に大きな意味があったと思う。予約システム、チケット決済システムの利便性、安定性を評価した事業者、舞台技術系のスタッフを責任者として加えているなど技術的な面を評価した事業者、アーティストの積極的な関わりが評価できる事業者、安定的な経営を評価した事業者がいる。どの事業者についても実際の企画事業の規模などは大きな差が出ないものと思うが、最終的には、新たな事業にどれだけ意欲的に取り組めるかということ。前向きな姿勢が感じられる事業者を高く評価した。

【A委員】 実際に館の運営に関わる職員のモチベーションが高くないと、よい運営は実現しない。その点から事業者の経営姿勢を確認させていただくため、人件費について各団体にお聞きした。任期付職員や非常勤職員を多く雇用する事業者に対して、正規職員を多く雇用して直営で事業を実施する体制を計画している事業者については、労働者の待遇改善の面からも高く評価した。

【B委員】 事業者からのプレゼン、質疑を通して様々なことを考えさせていただいた。やはり具体的な提案に欠ける事業者については低い評価となった。運営にあたっての定性指標、定量指標を定めている事業者は高く評価した。魅力的な芸術文化の取組についての提案については高く評価する一方、施設の維持管理に不安がある場合は評価を下げる形となった。提案にあたっては、事業者としての実績よりも、3施設についての実績及び新たな取組について説明していただきたかった。

【E委員】 経営の規模の大きい事業者の場合、経営や事業運営のノウハウがあることから安心感がある一方、本市の特色を生かした運営がされるか不安が残った。地元に着した提案がある事業者については高く評価した。芸術文化の取組について、アーティストの視点での提案があった事業者については大変魅力を感じたが運営のノウハウが少ない点で評価が下がった。厳しい質問に対して、積極的な説明や提案のない事業者については評価が下がった。

【C委員】 人員体制の厚さ、バリアフリーイベントの若い参加者が次のイベントの企画運営に携わっていくといった展開のある取組み、駅至近という立地を強く意識した提案に魅力を感じた。新たな取組みについての提案がどの程度含まれているかを重視した。また、全体を通して地域連携に着眼して質問を行ったが、地域コーディネーターの具体的な役割についての提案がない事業者は低い評価となった。

つづいて、各委員から採点表が提出され、集計を行った。
集計後、下記のとおり事務局より結果が報告された。

応募事業者 A	合計点 1021.5 点
応募事業者 B	合計点 791.7 点
応募事業者 C	合計点 837.5 点
応募事業者 D	合計点 1010.2 点

これに基づき、応募事業者 A が最優秀提案者、応募事業者 D が次点者となることが確認された。

この後、事務局より全委員に応募事業者名が公表された。

3 事務連絡

事務局より今後のスケジュールについて説明があった。

4 閉 会